

統一的な基準による財務書類

(令和元年度決算)

釜石大槌地区行政事務組合

I 統一的な基準による財務書類の作成について

平成27年1月23日付け「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、令和元年度決算の統一的な基準に基づく財務書類等を整備したので公表します。

II 統一的な基準による財務書類の構成

(1)貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的としています。住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示したものです。資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担を示しています。

(2)行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用（人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用）とその行政サービスの直接の対価として得た収入金等を表示したものです。

(3)純資産変動計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的としています。純資産が年度中にどのように変動したかを示したもので、財産、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

(4)資金収支計算書

地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的としています。1年間の現金の流れについて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表示したものです。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,856,144,133	固定負債	742,835,837
有形固定資産	3,632,893,133	地方債	519,584,837
事業用資産	3,387,203,486	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	223,251,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	4,674,313,100	その他	0
建物減価償却累計額	△ 1,287,109,614	流動負債	7,333,801
工作物	0	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	0
航空機	0	預り金	7,333,801
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	750,169,638
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産		固定資産等形成分	3,988,822,653
土地	0	余剰分(不足分)	△ 742,835,837
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,928,522,021		
物品減価償却累計額	△ 1,682,832,374		
無形固定資産			
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	223,251,000		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	223,251,000		
減債基金	0		
その他	223,251,000		
その他	0		
徵収不能引当金	0		
流動資産	140,012,321		
現金預金	7,333,801		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	132,678,520		
財政調整基金	132,678,520		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徵収不能引当金	0	純資産合計	3,245,986,816
資産合計	3,996,156,454	負債及び純資産合計	3,996,156,454

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,596,924,052
業務費用	1,587,414,816
人件費	898,872,148
職員給与費	971,110,234
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	-72,657,000
その他	418,914
物件費等	681,534,996
物件費	312,167,725
維持補修費	6,831,731
減価償却費	362,535,540
その他	0
その他の業務費用	7,007,672
支払利息	7,007,672
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	9,509,236
補助金等	9,248,836
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	260,400
経常収益	16,048,632
使用料及び手数料	6,363,585
その他	9,685,047
純経常行政コスト	1,580,875,420
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	0
資産売却益	
その他	
純行政コスト	1,580,875,420

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	3,387,595,735	4,023,896,288	△ 636,300,553
純行政コスト(△)	△ 1,580,875,420		△ 1,580,875,420
財源	1,531,449,400		1,531,449,400
税収等	1,498,470,000		1,498,470,000
国県等補助金	32,979,400		32,979,400
本年度差額	△ 49,426,020		△ 49,426,020
固定資産等の変動(内部変動)		△ 281,635,736	281,635,736
有形固定資産等の増加		84,578,284	△ 84,578,284
有形固定資産等の減少		△ 362,535,540	362,535,540
貸付金・基金等の増加		9,622,493	△ 9,622,493
貸付金・基金等の減少		△ 13,300,973	13,300,973
資産評価差額	0		
無償所管換等	0		
その他	△ 92,182,899	246,562,101	△ 338,745,000
本年度純資産変動額	△ 141,608,919	△ 35,073,635	△ 106,535,284
本年度末純資産残高	3,245,986,816	3,988,822,653	△ 742,835,837

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,307,045,512
業務費用支出	1,297,536,276
人件費支出	971,529,148
物件費等支出	318,999,456
支払利息支出	7,007,672
その他の支出	0
移転費用支出	9,509,236
補助金等支出	9,248,836
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	260,400
業務収入	1,547,498,032
税収等収入	1,498,470,000
国県等補助金収入	32,979,400
使用料及び手数料収入	6,363,585
その他の収入	9,685,047
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	240,452,520
【投資活動収支】	
投資活動支出	94,200,777
公共施設等整備費支出	84,578,284
基金積立金支出	9,622,493
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	13,300,973
国県等補助金収入	
基金取崩収入	13,300,973
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 80,899,804
【財務活動収支】	
財務活動支出	175,689,803
地方債償還支出	175,689,803
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 175,689,803
本年度資金収支額	△ 16,137,087
前年度末資金残高	16,137,087
本年度末資金残高	0
前年度末歳計外現金残高	3,656,536
本年度歳計外現金増減額	3,677,265
本年度末歳計外現金残高	7,333,801
本年度末現金預金残高	7,333,801